

華流国潮イノベーション株式ファンド(1年決算型)

<愛称:国潮>

設定日: 2020年5月11日

償還日: 2049年5月18日

決算日: 原則、毎年5月18日

収益分配: 決算日毎

基準価額: 8,271円

純資産総額: 8.44億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	96.1%
うち先物	0.0%
現金その他	3.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	7,934円
株式等要因	231円
為替要因	121円
分配金・その他	-15円
当月末基準価額	8,271円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.25%	-4.22%	1.14%	-3.69%	-24.25%	-17.29%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

21・5・18	22・5・18	23・5・18	24・5・20	25・5・19
0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※2021年9月30日現在より、＜業種別組入上位10業種＞＜組入上位10銘柄＞の「業種」表記について、
 「GICSの11セクター」から「GICSの産業別グループ」に詳細化しています。

＜通貨別組入比率＞

通貨	比率
中国元	76.9%
香港ドル	20.6%

＜上場市場別組入比率＞

上場市場	比率
深セン市場	42.2%
メインボード	31.5%
創業板	10.7%
上海市場	34.7%
メインボード	32.0%
科创板	2.7%
香港市場	20.6%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

＜業種別組入上位10業種＞

業 種	比率
食品・飲料・タバコ	20.4%
耐久消費財・アパレル	13.8%
医薬品・バイオテクノロジー	11.1%
メディア・娯楽	9.0%
自動車・自動車部品	8.4%
ソフトウェア・サービス	8.3%
家庭用品・パーソナル用品	7.7%
一般消費財・サービス流通	4.8%
テクノロジー・ハードウェア	4.6%
ヘルスケア機器・サービス	4.3%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：70銘柄）

	銘 柄 名	通貨	上場市場	業 種	比率
1	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	耐久消費財・アパレル	5.3%
2	BYD CO LTD -A ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	自動車・自動車部品	4.2%
3	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A グイチョウ・マオタイ	中国元	上海市場 メインボード	食品・飲料・タバコ	3.6%
4	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A ジャンスー・ハンルイ・メディスン	中国元	上海市場 メインボード	医薬品・バイオテクノロジー	3.2%
5	XIAOMI CORP-CLASS B シャオミ	香港ドル	香港市場	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A キングネット・ネットワーク	中国元	深セン市場 メインボード	メディア・娯楽	2.7%
7	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A ウリャンイェ・イービン	中国元	深セン市場 メインボード	食品・飲料・タバコ	2.1%
8	POP MART INTERNATIONAL GROUP ポップマート	香港ドル	香港市場	一般消費財・サービス流通	2.0%
9	WUXI APPTec CO LTD-A ウーシー・アプテック	中国元	上海市場 メインボード	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
10	HAIER SMART HOME CO LTD-A ハイアール・スマートホーム	中国元	上海市場 メインボード	耐久消費財・アパレル	1.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	27.6%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	27.7%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	24.4%
小型株（3,000億円未満）	20.3%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の中国A株市場は不安定な動きとなった中、前月末比で上昇しました。

月の前半は上昇したものの、月の後半は世界の株式市場における不透明感や市場の取引量が徐々に減少する中、方向性が定まりませんでした。中国人民銀行（中央銀行）は5月に預金準備率を0.25%引き下げ、市場に流動性を供給したものの、投資家は依然として、より広範な経済の不確実性や国際貿易紛争の潜在的な影響を懸念している状況が続いています。

セクター別では、銀行、ヘルスケア、繊維などが好調だった一方、電気機器、情報技術関連は米国の関税の不確実性などを背景に振るいませんでした。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

米国の関税政策の不透明感などを背景に、投資家は輸出関連セクターを敬遠したとみられ、一部の家電、家具製品関連などが売られました。しかしながら、こうした売りは一時的なものと想定される中、株価が振るわない銘柄の一部を優良銘柄に入れ替えるなど、セクター間のリバランスを実施しました。

◎今後の見通し

6月は、市場の様々なリスク要因が依然としてくすぶっていることから警戒感を持ちつつも、楽観的な見通しを維持します。世界的な貿易摩擦の中でも、中国政府は金融政策、財政政策などの手段を講じて経済成長を後押しする姿勢をみせていることなどから、中国市場は緩やかな強気相場を維持するとみられます。加えて、政府は規制緩和と流動性の両面から株式市場を刺激する意向を示していることも支援材料になると考えています。しかしながら、足元では米中関税交渉の進展が芳しくなく、輸出関連セクターを中心に投資家心理の低下が見込まれることから、短期的には逆風が吹いている状況と考えられます。

6月は、株価が割高になっているとみられる美容・介護、食品、小売関連銘柄などよりも、質の高い成長株の買い増しを継続する方針です。輸出関連やAI（人工知能）アプリケーション関連銘柄の調整は一時的なものと想定され、今後回復すると考えています。そのため、AI関連や割安とみられる消費関連銘柄については、市場の調整局面で積極的な買い付けを行う予定です。美容・介護、ヘルスケア、食品を中心に株価が堅調に推移した銘柄を一部売却する一方、社会サービス、観光、メディア関連銘柄などを買い付けるリバランスを行う方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 MIDEA GROUP CO LTD-A / ミデア・グループ / 美的集団
中国3大家電メーカーの一角。グリーンと並びエアコン分野で強み、2016年には東芝家電事業を買収している。翌年にはロボット事業にも進出した。家電分野の多角化を通じ、3大家電では最大の売上規模を誇る。
2 BYD CO LTD -A / ビーワイディー / 比亞迪
中国の民営電池・自動車メーカー。電池製造から身を起し、自動車事業にも参入、今日では中国最大級のEVメーカーに成長。EVでは日本にも販路を有する。グループ傘下には大手電子機器メーカーも擁する。
3 KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A / グイチョウ・マオタイ / 貴州茅台酒
中国最高級酒の代名詞「茅台（マオタイ）酒」を生産する蒸留酒メーカー。高い利益率、力強い成長と圧倒的なブランドネームで、長期にわたり中国市場を代表する銘柄。
4 JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A / ジャンスー・ハンルイ・メディスン / 江蘇恒瑞医薬
医薬品メーカー。各種医薬品の研究、開発、製造、販売を手掛けている。抗がん剤、手術用麻酔薬、特殊輸液、造影剤、心血管薬など、先端製品を製造・販売する。
5 XIAOMI CORP-CLASS B / シャオミ / 小米科技
通信機器・部品メーカー。携帯電話、スマートフォン・ソフトウェア、セットトップボックス、および関連付属品を製造、販売する。世界各国で商品販売を展開。
6 KINGNET NETWORK CO LTD-A / キングネット・ネットワーク / 愷英網絡
中堅ゲーム会社。インターネットゲームの開発やプラットフォームの運営を手掛け、最近はVRゲームにも進出。内部管理の問題で一時業績が低迷していたが、体制を一新してからは業績拡大中。
7 WULIANGYE YIBIN CO LTD-A / ウリャンイエ・イービン / 宜賓五糧液
五糧液（ウリャンイエ）を主力とする、貴州茅台に続く中国高級白酒メーカー。かつては茅台酒を上回るブランドを築いていた。販路改革とIT化で首位の奪回を目指す。
8 POP MART INTERNATIONAL GROUP / ポップマート / 泡泡瑪特國際集團有限公司
流行するキャラクター関連のグッズを中核とした玩具企業。スカルパンダなどの人気キャラクターの版權を有する。海外展開にも成功しており、今後も国内外における販売拡大に期待。
9 WUXI APPTEC CO LTD-A / ウーシー・アプテック / 無錫藥明康德新藥開發
創薬・研究開発・製造を一貫して請け負う新薬受託会社で、中国最大手。世界的な大手メーカーからバイオ医薬品メーカー、創薬ベンチャーまで多様な顧客にサービスを提供する。
10 HAIER SMART HOME CO LTD-A / ハイアール・スマートホーム / 海爾智家
ハイアールブランドで各種白物家電を生産。特に洗濯機及び冷蔵庫に強み。三洋電機の白物家電事業やGEの家電事業などを買収して業容を拡大、IoTによる「スマートホーム」事業に注力中。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

**1 中国の消費動向の変化を捉え、新しい消費をリードすると期待される中国企業の株式を主要投資対象とします。**

- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式(預託証券を含みます。以下同じ。)のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

**2 日興アセットマネジメント アジア リミテッド*¹が運用を行ないます。**

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド*²からの情報も活用します。

*2 2025年9月1日、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・ホンコンリミテッド」に社名変更します。

**3 年1回、決算を行ないます。**

- 毎年5月18日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額の変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年5月18日まで（2020年5月11日設定）
決算日	毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算は2021年5月18日とします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%（税抜1.55%）
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「華流国潮イノベーション株式ファンド（1年決算型）＜愛称：国潮＞」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)